十字軸形成 物流を加速

企業集積

3県の誘致競争激化

三月八日に北関東道伊勢崎―太田桐生インターチェンジ（IC）間（一六・〇キロ）が開通する。県内高速交通網の十字軸がほぼ完成することになり、高速道を使った人・モノの動きがいよいよ活発化する。沿線では工場用地の取得が相次ぎ、県や周辺自治体は新規工業団地の計画を急ぐ。一般道の渋滞緩和や防災の役割も担う北関東道。開通で県民生活や経済はどう変わるのか。二〇一一年度の全線開通を見据えた県民や企業、行政の期待、戦略を追った。

北関拓く

伊勢崎―太田桐生 3/8開通 ①

「北関東道が全線開通すれば群馬、新潟、長野、栃木の四県に高速道で効率良く商品を配送できる」。北関東道伊勢崎インターに隣接する伊勢崎三和工業団地に昨年、八万点の在庫を蓄く物流センターを開設した機械工具卸のトラスコ中山（大阪市）の現地責任者が進出理由を語る。

年商十三百億円を上げる同社の事業戦略の柱はきめ細かな物流システム。レンチ、ニッパーなど製造現場に必要な機械工具を一日三回配達する。同社は両毛エリアを「製造業出荷額が三兆円を超える大きな市場」と重視。北関東道開通を控えた本県を格好の物流拠点ととらえた。「将来はすれば群馬、新潟、長野、栃木の四県に高速道で効率良く商品を配送できる」。北関東道伊勢崎インターに隣接する伊勢崎三和工業団地に昨年、八万点の在庫を蓄く物流センターを開設した機械工具卸のトラスコ中山（大阪市）の現地責任者が進出理由を語る。

年商十三百億円を上げる同社の事業戦略の柱はきめ細かな物流システム。レンチ、ニッパーなど製造現場に必要な機械工具を一日三回配達する。同社は両毛エリアを「製造業出荷額が三兆円を超える大きな市場」と重視。北関東道開通を控えた本県を格好の物流拠点ととらえた。「将来は水戸の商圏も視野に入れられる」と全線開通に熱い期待を寄せる。

有数の立地件数

八日に伊勢崎―太田桐生インターが開通する。二一年度に全線開通すれば前橋―水戸間は従来の半分以下の所要時間で結ばれ、東北道や茨城・常陸那珂港とも直結する。これまで一般道しかなく「横のアクセスが悪い」と指摘されてきた北関東三県の物流効率は海外へのアクセスを含めて格段に向上する。特に本県は上信越道、北関東道を横軸、関越道を縦軸とする「十字軸」の結節点にあるだけに、全線開通をにらんだ沿線への企業進出が相次いでいる。

昨年九月に高崎市のキリンビール工場跡地の全面取得を発表した森永製菓（東京都）は、原材料高を背景に国内六工場の集約化で原価率5%削減を目指す上で、「本県が日本の中心にあり、物流面の効率が良い」（同社）ことが進出の決め手となった。

本県の工場立地件数は二〇〇六年の百十一件（全国二位）まで四年連続で上位三位圏内を維持、〇七年上期も三位だった。特に伊勢崎三和工業団地では一九九九年の分譲開始から二件だけだった立地が〇五年度以降は十四件と急増するなど「北関効果」が顕著だ。伊勢崎三和工業団地に二年前に新工場を開設し、さらに本社機能移転を視野に隣接地を追加取得した浅野（伊勢崎市）は「製品だけでなく時間も売り物」と力を込める。

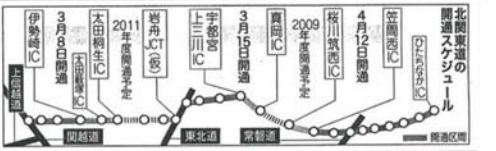
同社は自動車関連メーカーなど向けの試作品製造を手掛ける。自動車業界の開発競争が激化する中、メーカーからの短納期化の要請は強まるばかり。通常十日の仕事を一週間で仕上げるケースも多く、「輸送時間の短縮は想像以上に大きなメリット」（経営推進室）となる。特に栃木県内にはは自動車関連企業が集積しており、北関東道への期待は大きい。

トップセールス

県もこの機を生かそうと「北関東ベルトゾーン構想（仮称）」と銘打ち、沿線への企業集積に取り組む。二月には東京都内で企業立地セミナーを開き、大沢正明知事自ら本県の魅力を首都圏企業にPR。二十％以上の新規工業団地を沿線に造成する方針を掲げ、進出を呼び掛けた。

ただ、物流効率の向上は本県だけでなく、栃木、茨城を含めた沿線三県が等しく享受するメリット。「沿線県として協力する部分も多いが、企業誘致に関してはライバル（茨城県立地推進室）で、三県による誘致競争の激化は必至だ。

茨城県は常陸那珂港など四港湾や民間共用化される百里飛行場など陸海空の交通アクセスを有する。さらに広大な平坦地を背景に大規模進出が多く、〇六年の工場立地面積は百八十七％と全国一位。一件当たりの立地面積を比べると、山地が多い本県の一・一％に対し、茨城は二・八％と二倍を超す開きがある。

物流面の優位性にプラスアルファを提示し、いかに企業の関心を本県に引きつけるか。北関東道の開通効果を引き出す鍵だ。県は新年度予算に、本県と東京だけなかった県内立地企業に対する不動産取得税相当額の助成制度を盛り込んだが、今後も他県をにらんださまざまな施策が求められる。全線開通に向け県の力量が試されている。

北関東道伊勢崎ICが中央に位置する伊勢崎三和工業団地。全線開通が近づき、企業集積が進む